

四半期報告書

(第139期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第139期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7651

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 佐藤 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7652

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 佐藤 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間	第138期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	35,696	35,041	12,764	12,122	47,440
経常利益 (百万円)	574	470	459	240	669
四半期(当期)純利益 (百万円)	198	2,137	238	131	230
純資産額 (百万円)	—	—	17,025	18,776	17,295
総資産額 (百万円)	—	—	47,989	46,467	46,402
1株当たり純資産額 (円)	—	—	620.61	685.40	630.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.32	78.92	8.79	4.85	8.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.0	39.9	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,099	2,805	—	—	3,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,687	398	—	—	△3,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,009	△2,884	—	—	△710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,183	1,810	1,491
従業員数 (名)	—	—	789	776	784

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社の連結財務諸表に掲げられる科目その他の事項については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	776(139)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	657(108)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量合計(トン)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	10,064 (2,132) [3,076]	— (—) [—]
化成品事業部門	15,194 (100) [6,103]	— (—) [—]
加工品事業部門	1,344 (—) [—]	— (—) [—]
その他	— (—) [—]	— (—) [—]
合計	26,603 (2,232) [9,180]	— (—) [—]

(注) 1 ()内数字は、自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額合計(百万円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	813	—
化成品事業部門	114	—
加工品事業部門	1,227	—
その他	—	—
合計	2,155	—

(注) 金額は仕入価額(消費税抜き)によっております。

(3) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	4,385	—
化成品事業部門	5,518	—
加工品事業部門	2,142	—
その他	74	—
合計	12,122	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	1,228	9.6	1,058	8.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用に伴い、セグメント区分をこれまでの「インキ事業部門」、「化成品・加工品事業部門」から「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」に変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、政府の経済対策の一つであるエコカー補助金の終了や急激な円高の進行により、景気の先行きは不透明なものとなってきました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が121億2千2百万円で、前年同四半期比6億4千1百万円の減収（5.0%減）、営業利益は1億8千万円で前年同四半期比2億1千4百万円の減益（54.4%減）、経常利益は2億4千万円で前年同四半期比2億1千9百万円の減益（47.7%減）となり、四半期純利益は1億3千1百万円で前年同四半期比1億6百万円の減益（44.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

なお、当第3四半期との比較のため、前第3四半期を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小傾向が継続している中、数量および売上高は前年同四半期に比べ若干減少いたしました。

グラビアインキも、数量および売上高は前年同四半期に比べ若干減少いたしました。

印刷用材料は、市場の縮小傾向の影響を受け、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は43億8千5百万円で、セグメント利益は8千9百万円となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受注が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は55億1千8百万円で、セグメント利益は3億8千4百万円となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、製品の売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

包装材料は、製品の売上高は前年同四半期並みとなりましたが、仕入商品の売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は21億4千2百万円で、セグメント利益は7千2百万円となりました。

(その他)

その他は、第2四半期より発生した不動産による賃貸収入であります。売上高は7千4百万円で、セグメント利益は5千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は464億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3億1千7百万円と受取手形及び売掛金の増加1億7千4百万円、有形固定資産の増加8億4千8百万円、繰延税金資産の減少11億6千4百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少5億5千5百万円等によるものです。

負債合計は276億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20億3千2百万円と短期借入金の減少13億5千9百万円、賞与引当金の減少3億5千7百万円及び長期借入金の減少10億6千2百万円等によるものです。

純資産の部は187億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加19億7千4百万円及び評価・換算差額等の減少4億9千5百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は18億1千万円で、前連結会計年度末に比べ、3億1千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4百万円の収入となりました（前年同四半期は、15億2千5百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億5千5百万円、減価償却費4億8千9百万円が計上され、賞与引当金の減少3億5千8百万円、たな卸資産の増加3億2百万円、売上債権の増加18億1百万円及び仕入債務の増加26億2千4百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千6百万円の支出となりました（前年同四半期は、2億1千6百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億6千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千4百万円の支出となりました（前年同四半期は、8億9千1百万円の支出）。主な要因は、長期借入金の返済による支出4億3千2百万円及び短期借入金の純減額3億3千6百万円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の増加は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
土岐工場 (岐阜県土岐 市)	化成品 事業部門	製造設備	1,069	726	—	—	23	1,819	21

(注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった土岐工場の化成品製造設備の新設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,799,000	26,799	—
単元未満株式	普通株式 286,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,799	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式527株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	172,000	—	172,000	0.6
計	—	172,000	—	172,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	233	202	204	194	193	189	180	189
最低(円)	185	180	183	182	174	180	168	162	171

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から百万円単位で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918	1,601
受取手形及び売掛金	※4 17,660	17,486
商品及び製品	3,588	3,395
仕掛品	1,623	1,574
原材料及び貯蔵品	1,410	1,225
繰延税金資産	282	502
その他	262	228
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	26,687	25,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 7,985	※3 5,972
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,456	※3 3,219
工具、器具及び備品（純額）	※3 153	※3 128
土地	3,702	3,521
リース資産（純額）	※3 287	※3 280
建設仮勘定	133	1,747
有形固定資産合計	15,719	14,870
無形固定資産		
リース資産	32	39
その他	87	106
無形固定資産合計	119	146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,638	※1 4,193
長期貸付金	—	2
繰延税金資産	112	1,056
その他	495	436
貸倒引当金	△305	△262
投資その他の資産合計	3,940	5,427
固定資産合計	19,779	20,444
資産合計	46,467	46,402

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,386	11,353
短期借入金	4,786	6,146
1年内返済予定の長期借入金	1,496	1,733
リース債務	93	80
未払法人税等	50	21
賞与引当金	125	482
未払消費税等	26	13
未払費用	883	767
その他	※4 729	1,375
流動負債合計	21,579	21,975
固定負債		
長期借入金	2,695	3,758
リース債務	244	258
退職給付引当金	2,546	2,722
役員退職慰労引当金	240	314
繰延税金負債	260	—
その他	124	78
固定負債合計	6,111	7,132
負債合計	27,690	29,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,260	11,285
自己株式	△47	△46
株主資本合計	18,971	16,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	203
為替換算調整勘定	△156	△116
評価・換算差額等合計	△408	86
少数株主持分	214	211
純資産合計	18,776	17,295
負債純資産合計	46,467	46,402

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,696	35,041
売上原価	30,445	29,872
売上総利益	5,250	5,169
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,234	1,250
賞与	373	407
福利厚生費	259	261
減価償却費	284	276
貸倒引当金繰入額	48	100
賞与引当金繰入額	50	52
退職給付引当金繰入額	164	120
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
通信交通費	279	272
荷造及び発送費	880	893
その他	1,208	1,148
販売費及び一般管理費合計	4,799	4,803
営業利益	451	365
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	101	112
為替差益	5	—
保険解約返戻金	30	3
その他	94	82
営業外収益合計	258	211
営業外費用		
支払利息	94	82
為替差損	—	10
その他	40	14
営業外費用合計	135	106
経常利益	574	470
特別利益		
固定資産売却益	—	3,377
保険差益	—	41
特別利益合計	—	3,419
特別損失		
固定資産除売却損	38	22
投資有価証券評価損	68	60
ゴルフ会員権評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害による損失	—	※1 42
特別損失合計	106	144

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	467	3,745
法人税、住民税及び事業税	50	49
法人税等調整額	178	1,554
法人税等合計	229	1,604
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,140
少数株主利益	40	3
四半期純利益	198	2,137

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,764	12,122
売上原価	10,745	10,376
売上総利益	2,019	1,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	413	407
賞与	87	97
福利厚生費	89	87
減価償却費	101	94
貸倒引当金繰入額	30	—
賞与引当金繰入額	50	52
退職給付引当金繰入額	53	41
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
通信交通費	100	93
荷造及び発送費	307	308
その他	382	377
販売費及び一般管理費合計	1,623	1,565
営業利益	395	180
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	35	43
為替差益	23	10
その他	35	31
営業外収益合計	101	88
営業外費用		
支払利息	30	22
その他	7	5
営業外費用合計	37	28
経常利益	459	240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除売却損	18	0
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	18	5
税金等調整前四半期純利益	441	255
法人税、住民税及び事業税	21	17
法人税等調整額	167	104
法人税等合計	189	122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	133
少数株主利益	14	1
四半期純利益	238	131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	3,745
減価償却費	1,261	1,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	△176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△345	△360
受取利息及び受取配当金	△128	△124
支払利息	94	82
有形固定資産処分損益 (△は益)	38	△3,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害損失	—	42
保険差益	—	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	60
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,196	△267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	603	△444
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,185	2,056
その他	174	259
小計	3,060	2,819
利息及び配当金の受取額	144	151
利息の支払額	△88	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16	△21
災害に伴う支払額	—	※2 △168
災害による保険金収入	—	※3 104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△75
定期預金の払戻による収入	60	75
有形固定資産の取得による支出	△3,746	△2,485
有形固定資産の売却による収入	0	2,954
有形固定資産の売却に係る手付金収入	900	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の取得による支出	△56	△100
貸付金の回収による収入	48	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188	—
その他	△6	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	△1,355
長期借入金の返済による支出	△1,152	△1,299
配当金の支払額	△163	△161
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△42	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△2,884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597	318
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,183	※1 1,810

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動は、24百万円であります。
(2)	たな卸資産の評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。 この変更により当第3四半期連結累計期間のたな卸資産評価額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,292百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △109 〃 現金及び現金同等物 1,183百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,918百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △108 〃 現金及び現金同等物 1,810百万円 ※2 災害に伴う支払額は、連結子会社の火災に伴う支払額であります。 ※3 災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	174,388

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	81	3	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,768	7,995	12,764	—	12,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,768	7,995	12,764	(—)	12,764
営業利益	351	465	816	(421)	395

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,744	21,951	35,696	—	35,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,744	21,951	35,696	(—)	35,696
営業利益	704	996	1,700	(1,249)	451

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,488	16,513	5,910	34,913	127	35,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	38	14	88	—	88
計	12,524	16,551	5,925	35,001	127	35,129
セグメント利益	233	1,225	123	1,582	80	1,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,385	5,518	2,142	12,047	74	12,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	13	3	27	—	27
計	4,396	5,532	2,146	12,075	74	12,149
セグメント利益	89	384	72	547	51	598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,582
「その他」の区分の利益	80
全社費用(注)	△1,297
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	547
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	△417
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券のその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	3,225	3,225	—
計	3,225	3,225	—

(注) 投資有価証券時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,477	3,225	△252
計	3,477	3,225	△252

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
685.40円	630.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,776	17,295
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,562	17,084
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	214	211
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	174	170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	27,083	27,086

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.32円	1株当たり四半期純利益金額 78.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	198	2,137
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	198	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,092	27,085

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.79円	1株当たり四半期純利益金額	4.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	238	131
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	238	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,089	27,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第139期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	81,255,180円
② 1株当たりの金額	3円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第139期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

